

長期療養者の受入れにおける福祉施設の課題と対策

研究分担者：山内 哲也（社会福祉法人武蔵野会 八王子生活実習所）

研究協力者：山田 貴美（社会福祉法人武蔵野会 武蔵野児童学園）

萬谷 高文（社会福祉法人ゆずりは会 エール）

馬淵 規嘉（社会福祉法人新生会 サンビレッジ新生苑）

後藤 明宏（社会福祉法人武蔵野 すばる）

研究要旨

研究1は、福祉施設の受入れマニュアルを用いた研修会により、HIV/AIDS 啓発研修を行った。社会福祉施設における HIV 陽性者の受入れに関して、福祉施設は受入れ事例が身近になく、過去のマスコミ報道による「怖い病気」のイメージが先行して、情報不足と相まって HIV/AIDS について無関心な状況にある。そのため、福祉施設向けに H23 年度に作成した福祉施設職員向けのマニュアル「HIV/AIDS の正しい知識-知ることからはじめよう」（A4 版 48 頁）をテキストに、福祉施設職員向けに啓発研修を全国各地で行った。

研究2は、福祉施設における HIV/AIDS の効果的研修プログラムの検討を行った。当事者の語りやケースメソッド教材を用いた研修プログラムの開発に取り組んだ。HIV 陽性者の受入れについて、実際の事例を基にしたケース事例（研修ノート）を提示して、様々な角度からグループで検討する演習形式を取り入れた。また、当事者に語ってもらう研修について検討を行った。

研究3は、HIV 陽性者の受入れ実績のある福祉施設長がどのように受入れ体制を整えていくのか、そのプロセスについて累積的事例研究を行い、収集した事例を修正版グラウンド・セオリー・アプローチという手法で分析し、実績のある福祉施設の施設長が受入れの壁を乗り越えて、戦略的なアプローチでどのように受入れを推進したのかを検討した。

研究4は、HIV 陽性者における医療機関と福祉施設の地域連携のあり方について検討をし、地域での受入れ推進を検討した。

□ 研究1

福祉施設の受入れマニュアルを用いた研修会

研究目的

慢性疾患化した長期療養者が漸増している中、地域で自立困難な HIV 陽性者の受皿として社会福祉施設の果たす役割は大きい。

しかし、現状では福祉施設の HIV 陽性者の受入姿勢は残念ながらあまり積極的ではない。

この背景には、HIV/AIDS について基本的知識不足に由来する不安感や受入れ基準や前例がないため受入れを躊躇する傾向が当分担研究の研究から示唆されている。

これらの課題の対策として、福祉施設向けマニュアルの必要性や研修プログラムの開発の必要性などが示唆されたことから、平成23年度に作成した冊子「HIV/AIDS の正しい知識-知ることからはじめよう-

を教材に、福祉施設従事者向けの啓発研修を実施し、HIV 陽性者の受入促進を企図した。

研究方法

平成23年度の分担研究を基に作成した冊子「HIV/AIDS の正しい知識-知ることからはじめよう-」を全国の高齢者、障害者福祉施設に配布し、研修希望のあった福祉施設・関係団体で冊子を教材に、福祉施設職員対象の HIV/AIDS 啓発研修を行った。

研修後に、研修の効果並びに今後の HIV 陽性者受入れの参考とするために、受講者に研修後のアンケート調査を実施した。

（倫理面への配慮）

アンケートの趣旨説明を行い、自由意思による回答と匿名化についてなどを説明し、倫理面について

配慮した。



テキストに使用した冊子

研究結果

福祉施設職員対象に HIV/AIDS の啓発研修を計画し、2月末時点で全15回の啓発研修会が実施された。

開催地は、東京都内、大阪府、神奈川県、愛知県、群馬県、新潟県、長野県、広島県の各地で社会福祉施設や関係団体を会場にして、計814人が受講した。

アンケートを研修後に配布し、これを回収して分析した。各研修は地域事情によって研修時間、カリキュラムやアンケートの調査項目に若干の違いがある。本報告では共通する項目の結果を表1に集計し、その結果をもとに報告する。

受講者814人中、回答者は616人(75.6%)であり、回答者の内訳は、高齢者施設等の介護職269人(43.7%)、障害者施設等の支援員129人(20.9%)、看護師63人(10.2%)、代表・施設長62人(10.1%)、ヘルパー38人(6.2%)、看護師長等9人(1.5%)、事務職8人(1.3%)、無回答22人(3.6%)であった。

HIV陽性者の受入れ経験(過去10年間)は、616人中576人(93.5%)は経験がなく、16人(2.6%)が経験ありとした。

研修内容の満足度は「大変参考になった」が415人(67.4%)、「参考になった」が201人(32.6%)であった。

受講者の受入れ意向についての質問では、「他の利用者と同様に受け入れたい」が376人(61.0%)、「病状が安定していれば受け入れても良いと思う」179人(29.1%)、「不安があるが受け入れることはで

きる」が36人(5.8%)と程度の差はあるが肯定的な回答は全体の96%であった。

一方で、「不安が強くすぐ受け入れるのは難しい」36人(5.8%)、「受入れはしたくない」2人(0.3%)と消極的・否定的回答が約6%であった。

これは、本冊子の配布先が研修に応募している関係上、もともと意欲が高い背景が、受入れ意識の向上と評価したい。

次いで、所属する事業所での受入れ意向についての質問では、「事業所で受入れ可能」は93人(15.1%)、「病状が安定していれば受入れは可能」は136人(22.1%)、「準備を整えば受入れ可能」268人(43.5%)、「受入れは難しい」43人(7.0%)、「無回答」68人(11.0%)、無効回答が8人(1.3%)という結果であった。過去の同種のアンケート調査の結果と比較すると肯定的回答のポイントが増加傾向にあるが、一方で、受講者自身の受入れ意向とはかなり格差が生じた。

自由記述を概観すると「HIV/AIDSについて理解が深まった」「不安や先入観を抱いていたのが正しい知識によって解消された」との受講者の意識や「受入れを前向きに考えたい」「施設内で研修を開催する」などの受入れに関して肯定的な感想が聞かれた。

また、「このような継続的な研修を続けてほしい」「施設内の看護師・施設長等の管理者に研修を受けてもらいたい」「在宅福祉にも研修機会を広げたい」「福祉の相談・情報のネットワークを構築」などの課題が出された。

受入れの困難理由としては「組織の理解不足」「地域の連携不足」「経営層の無理解」「看護師等の医療関係者の反対」「相談先がない」「感染症の対応における組織の脆弱性」などが挙げられた。

考察

先行研究において、福祉施設職員の多くは曖昧な HIV/AIDS の知識しかなく、過去のマスコミ報道によって形成された「怖い病気」というマイナスイメージを強く抱いていることや HIV/AIDS の問題は、医療機関が対応するものであり、福祉施設には関係がない、という認識であることが判明している。

特に、HIV陽性者を実際に受入れている福祉施設の情報が個人のプライバシーなどの関係で公開されにくいいため、受入れ基準や前例のない中、行政や医

療機関からの「HIV 陽性者を受入れてほしい」との要請は、唐突に要請されるように感じられるため、受入れに関して消極的あるいは防衛的になる傾向が強いことが推測される。

本研修では、本冊子「HIV/AIDS の正しい知識-知ることからはじめよう-」が全国配布され、配布文書の応募を見て募集する者も多く、また、3月に改訂された厚生労働省の「高齢者介護施設における感染対策マニュアル(改訂版)」による影響もあって、実数は少ないものの受入れに向けて、環境整備を始める施設も出てきており、良い感触を得ている。群馬県の研修では、群馬大学病院との連携で、アンケート時に出前研修を申し込まれたいくつかの施設との連携が開始されている。

結論

来年度も引き続き、福祉施設職員対象の HIV/AIDS の啓発研修会を開催していく予定である。特に、社会福祉側の視点から HIV 陽性者の受入れ問題を捉えるために、障害者差別や人権擁護の視点から、ソーシャルワーカーに働きかけていく予定である。

さらに、アンケート調査並びに実際に HIV 陽性者を受入れている施設の施設長クラスの研究協力者に本冊子による使い勝手等を検討してもらい、加筆訂正を加える予定である。

□ 研究 2

福祉施設における HIV/AIDS の研修プログラムの検討

研究目的

地域における福祉従事者を対象にした HIV/AIDS の基礎研修の標準的なカリキュラムを作成し、いつでも、誰でもが基礎的な基本的な習得や演習が行えるように研修モデルをつくる。

特に、知識不足が受入れ対象者に対してリアリティ感をもてずにいることを考慮し、当事者との交流等を組み込んだ内容や臨場感のある演習形式の研修を検討する。

特に、HIV/エイズの正しい知識を習得するとともに、HIV/エイズの問題が誰にでも起こり得る問題として、福祉従事者が自分たち福祉の職域問題として引きつけて考えることが重要となる。

そこで、HIV 陽性者の具体的事例を基にしたケースメソッド方式の教材開発を行い、演習形式の研修を行い、その効果を検証する。

研究方法

「ショートステイサービスを HIV 陽性者が利用する」というテーマで、実際の事例を取材して、ケース事例(研修ノート)としてまとめ、これを教材にケースメソッド式の演習研修を数か所の 6 か所の福祉施設で行った。

(倫理面への配慮)

研究の趣旨を説明し、自由意思による参加とした。回答については匿名化し、討議内容の公表などについて承認を得るなどの倫理面での配慮をした。

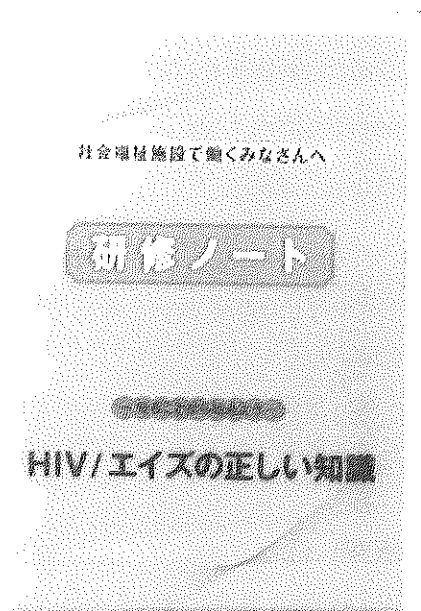
研究結果

ケースメソッドは、実際にあった事例を教材にし、グループでの討議を通じて、事例を追体験して最善の方法について検討していく教育手法である。「ショートステイサービスを HIV 陽性者が利用する」場合を想定したシナリオで、福祉施設でどのように対応するのかを全員で討議した。単なる知識伝達と違い、臨場感のある研修となった。

考察

課題としては、ファシリテート役が進行などの事前打ち合わせや研修が必要であり、どこの施設でも簡単に導入するのが難しいという意見が散見した。

今後は、同教材を使用したカードワーク手法について検討を加えたいと考えている。



演習用の研修ノート

□ 研究3

福祉施設における HIV 陽性者の受入れプロセス についての検討 (累積事例検討)

研究目的

本研究は HIV 陽性者の受入れ実績のある社会福祉施設の施設長を対象に、半構造化面接によるインタビュー調査を行い、社会福祉施設における HIV 陽性者の利用受入れに関して、受入れの意思決定権者である福祉施設長がどのように考え、受入れを決定し、受入れのための組織改善を行ったのか、その組織における受入れ戦略を探り、今後の社会福祉施設における HIV 陽性者の受入れ対策にある一定の示唆を与えることを目的とした。

研究方法

本研究の対象者は、以下 3 つの要件を全て満たす高齢者福祉施設の福祉施設長とした。①福祉施設長として 10 年以上の勤務経験を有すること、② HIV 陽性者・エイズ患者の利用受入れに際して、受入れの意志決定に関与した者、③福祉施設長として受入れにあたって指導的に組織改善などを行い、受入れ推進を図った立場である者とした。

(1) データ収集の方法

半構造化面接によるインタビュー調査

100-120 分程度のインタビュー内容を IC コーダーで録音し逐語記録化した。

(2) 調査期間

2011 年 1 月-2013 年 2 月

(3) 調査参加者(分析焦点者)

HIV 陽性者の受入れ実績のある福祉施設長 8 名を選ぶ。(施設長歴平均 13.7 年)

(4) 分析テーマ

分析テーマは「社会福祉施設長が、HIV 陽性者の受入れを推進するためにどのような意識と行動をとり、組織改善を行ったのか、その受入れ戦略のプロセスを探る」とした。

(5) 分析方法

修正版グランデッド・セオリー・アプローチを用いた。(以下 M-GTA)

採択理由は、① M-GTA はデータを切片化せずに文脈のまとまりを理解する手法であり、②対象を限定した研究、研究対象が福祉施設で管理・指導的立場にある福祉施設長である点、また、③ヒューマン・サービスに関する領域であり、人間行動の相互作用に着目した研究、プロセスを明らかにし、成果を実践応用し検証できる点と④研究者自身が福祉施設長であり「研究する人間」の視点を重視した点からである。

(6) 分析手順

分析テーマに即して文脈単位で意味のまとまりを解釈し概念化してワークシートに記述しながら、概念間の関係を全体的に関連付け、カテゴリー化し最終的にストーリーラインと結果図(図 1)にまとめた。

解釈の恣意性を防ぐため、意味の類似例と対立概念を継続的比較検討し新しい概念が生成されない理論的飽和状態を目指した。

(7) 倫理的配慮

研究目的と方法を説明し、自由意志による参加、途中中断の自由、プライバシー保護と個人情報保護の徹底、研究結果の公開などについて口頭と文書で説明の上、同意を得て実施。また、調査に当たっては個人並びに事業所の質を評価するものではないことを説明した。

研究結果

HIV 陽性者を実際に受入れている高齢者施設の施設長のインタビューを IC レコーダーで録音し、逐語記録化して、これを意味単位で区切り、コード化して概念化した。さらに、類似する概念と相反する概念などをカテゴリー化して、これらのカテゴリーがどのような HIV 陽性者を受入れるにあたっての戦略的なプロセス構造になっているのかを全体として関連づけながら検討した。

分析の結果、68 の概念が抽出され、7 つのサブカテゴリーと 11 カテゴリーが抽出された。これらに関連付けて全体図として明示したのが (図 1) である。

社会福祉施設長の HIV 陽性者の受入れ戦略は『想定外の HIV 陽性者受入れ』から始まる。施設長の『受入れ態度を決める』ことによって、具体的な受入れのための行動が起こされる。

施設長は、自分たちの使命や役割としての『社会的使命を原動力とする』ことを梃子に、組織内の HIV 陽性者の受入れ環境改善を様々な戦略を用いて遂行していく。

まず、施設長は施設の資源を『現場の棚卸しとリサーチ』によって確認し、様々な場面で『リーダーシップを発揮する』ことによって、HIV 陽性者の受入れを推進していた。

施設長は、『地域社会との連携を深める』によって、不足する施設資源を拠点病院等のエイズ専門機関である地域の社会資源から供給し、成功していた。

また、組織内の職員チームの理解と協力を得るために、研修や話し合いを行い、『チームの組織効力を高める』ことを目的に組織の強みや社会福祉の専門性を発揮していく様々な受入れ方略をとっていた。

施設長は HIV 陽性者の受け入れを推進する様々な組織改善のアプローチによって『援助の「場」を立ち上げる』ことを行い、特に、初動の受入れ準備に関する体制づくりに優れた手腕を発揮していた。

組織の一体化と協働する過程で『社会福祉の主体性を再確認する』ことを施設長は意図して働きかけ、『安定したサービス構造を構築する』ことを行い、自分たちの強みに転換する確かな戦略を展開していた。

一方で、HIV 陽性者の受入れには、職員チーム内で時々顕在化する感染不安に対する対応やメンタル面での励まし、相談が必要であり、この『くすぶる感染不安と乗り越え』でさらに組織全体のメンタル面を強めていた。

考察

福祉施設の HIV 陽性者の受け入れに関し、施設長等の経営層の社会的使命感やリーダーシップが大きく関与していると推定される。

『受入れ態度を決める』という受入れに向けての意識の志向性が受入れ促進要因となることが示唆された。

また、施設長は、職員チーム合意形成を重視し、特に従事者が HIV の感染不安から、組織に不安拡大と動揺が起きることを懸念していた。この組織内の不安の増幅を組織理念の浸透や『チームの組織効力を高める』ことによって解消し動機づける研修の必要性が示唆された。

さらに、施設長は HIV 陽性者の受入れ促進に向け、組織内の従事者との納得による合意形成に向けた組織内コミュニケーションの活性化を図っている。組織改善には、風通しの良い組織風土の存在が必要なが示唆された。

一方、一端、感染不安を克服したように見える組織も、様々なエピソードにより組織内動揺が再現されるが、これを福祉施設の専門性によって乗り越えようとする転換期があることが示唆された。

HIV 陽性者を HIV/AIDS という属性だけで考えていた段階から、他の利用者と同じ生活者だとする視点を獲得し、組織は HIV/AIDS に対処できるという自信を深めていくことが示唆された。

福祉施設の HIV 陽性者の受け入れを促進するためには、従事者に HIV/AIDS の基礎知識を習得させることも重要であるが、HIV 陽性者を一人の人間としてみる実存的な理解を促進する研修のあり方を合わせて検討する必要性が示唆された。

結論

福祉施設における HIV 陽性者の受け入れを推進するには、以下の 5 つのポイントを押さえることが今後の HIV 陽性者の受け入れ促進にとって重要だと推定さ

れる。

まず、最大の課題は、入口の『想定外の HIV 陽性者受入れ』から『受入れ態度を決める』までの期間のサポートである。福祉施設内の受入れ体制が固まっていない期間に早期に外部からのサポートが入ることの有効性が示唆されている。

次に、経営者層、あるいは管理者層の意識の啓発である。経営層やリーダー層が『リーダーシップを発揮する』には施設長等の意識向上が必要不可欠であり、経営者に働きかける何らかの社会的なアプローチを検討する必要がある。

3 つめは『地域社会との連携を深める』では、外部の拠点病院等との連携がうまくいっている福祉施設は自己効力感が高い。医療との連携はこれから大きな課題である。

4 点目は、HIV 陽性者の受入れについて助走期間が必要であり、施設職員チーム全体が一定の HIV/AIDS の基礎知識を保有することがスムーズに受入れを実現する鍵となる。その意味で地域課題として継続的な HIV/AIDS 啓発研修を行政、医療、保健、福祉が横断的に行うことで、地域課題として認識してもらうことが重要と推定する。

最後に、当事者参加による HIV/AIDS 啓発研修が有効であると推定される。福祉施設職員は、当事者である HIV 陽性者と直接的に交流がない。福祉施設での受入れ事例が少ない中、リアリティ感が持てず関心が向かない。等身大の当事者の声は、大変インパクトがある。当事者参加による研修のあり方を検討する必要がある。

以上の課題を検討して、HIV 陽性者受入れマニュアルの改訂や HIV/AIDS 啓発研修の効果的なあり方かたを検討していく。

□ 研究 4

HIV 陽性者における医療機関と福祉施設の地域連携のあり方について検討

研究目的

本研究は、HIV 陽性者における行政・医療機関・福祉施設の協働のあり方を探索する。

研究方法

HIV 陽性者における行政・医療機関・福祉施設の協働を可能にする要因について探索的研究を行なうまで至っていないが、各地での研修を通じて連携のあり方について検討した。

結果・考察

福祉施設の受入れ意思決定に関わる経営者・管理者クラスに HIV 陽性者の実情がなかなか伝わらない現状がある。

HIV 陽性者の受入れは、福祉施設に受入れ基準がないため、HIV 陽性者の受入れは事業所側の裁量的判断に委ねられる。そのため、福祉施設に前例がない事が多く、福祉施設長等の判断に負うところが大きい。研修の企画・主催が日頃からあまり馴染みのない福祉施設と関連しない自治体の感染症対策課であったり、エイズ対策課であったりする。または拠点病院等の医療機関や保健所であり、それぞれが縦割りで研修を開催する状況が、研修の必要性を身近に感じさせない要因の一つとなっていると推定される。

福祉施設を所管する福祉部関連部局による働きかけを強化していく必要があると思われる。

結論

今後の予定として、福祉施設における HIV 陽性者の受入れに関し、限定した地域での介入事例研究を行いたいと考えている。介入を通して地域課題として HIV 陽性者の受入れの意識を醸成していくことを検討していく。

健康危険情報

該当なし

知的財産権の出願・取得状況

該当なし

研究発表

1) 原著論文による発表

山内哲也：社会福祉施設長の HIV 陽性者の受入れに関する意識と行動プロセス-社会福祉施設長のインタビューを通じて- 医療社会福祉研究 21、

P55-72、2013年7月

2) 口頭発表

山内哲也：社会福祉施設長のHIV陽性者の受入れ戦略について。日本社会福祉学会 第61回秋季大会、札幌、2013年9月